

LRI Newsletter

SDGs/ESG



23 October 2020

非財務情報の積極開示の潮流と SDGs ～競争力の源泉である SDGs の効果的開示について～

現代企業の価値評価にあたり、これまでの伝統的な財務情報の開示だけではなく、非財務情報の積極開示の必要性が提唱されるようになったのは、ここ 10 年の潮流と言っていいだろう。それまで、年次報告書(Annual Report)、CSR 報告書、サステナビリティレポート等企業がそれぞれ任意の開示媒体で非財務情報の開示をしていたが、2013 年に国際統合報告評議会 (International Integrated Reporting Council : IIRC)により提案された「国際統合報告フレームワーク」[1]により統合報告書の上梓が世界的に広がった。日本においては 2014 年に策定された日本版スチュワードシップ・コードの策定、2015 年に導入された上場企業が遵守を求められる「コーポレートガバナンスコード」等も、非財務情報の積極開示の動きを更に加速させた要因であると言われている。日本での統合報告書発行企業数は 2013 年の 91 社から 2019 年には 513 社という調査結果が出ており、増加の一途をたどっている。[2]

そもそも統合報告の考え方の元となる非財務情報の開示に関連する議論は、経営環境及び経営実態が大きく変化しているにも関わらず、企業報告が適切に対応できていない問題意識の元に生まれている。すなわち、企業価値はもはや過去の財務情報だけで表されるものではなく、財務情報に表れない見えざる資産(ブランド、技術力、人材等)も重要な構成要素であり、企業が長期的視点の元いかなる価値の源泉を持っているかが企業価値に影響する。また、気候変動の問題が注目されていくなかで、短期的志向ではなく、より長期志向の市場経済メカニズムを構築していこうという国際社会の流れもある。

そのような背景の元、経営者による未来志向で説得力のあるビジョンと戦略の提示、長期の価値創造モデルの提示、その戦略についての有効なガバナンスの構築とパフォーマンスの報告が求められるようになった。更にステークホルダーは企業の長期的な方向性に関心を持ち、その活動を理解した上で行動する事が重要となる。両者による対話(エンゲージメント)を重ねていく基盤として統合報告書は位置づけられているのである。[3]

ここで重要であるのは、今までの財務情報に非財務情報を足して統合報告になるのではなく、統合的思考(integrated thinking)[4]に基づく新しい概念が開示のベースとなる事である。企業が社会環境と自社の様々な資本との関係性を元に、どのような戦略や中・長期的な価値創造ストーリーを組み立てるか、それを企業の個性が現れる言葉、考え方ビジョンを伝える事が重要である。

昨今 SDGs への注目度が高まっており、SDGs の概念を統合報告書内に組み入れる企業も増加している。世界 193 カ国で構成される国際連合において 2030 年までに達成すべき社会課題解決の目標として定められた SDGs は単なるスローガンや外部規範ではなく、経営モデルイノベーションの機会とも言われている。SDGs の前身として位置づけられる MDGs(Millennium Development Goals) の問題意識はとりわけ途上国の貧困削減等が主眼だったため、パブリックセクターや NGO が属するソーシャルセクターが主な推進主体として位置づけられていた。一方で SDGs は先進国の社会的課題も包含する事から、グローバル経済に多大な影響力をもたらす多国籍企業が取り組む課題として認識されている事が特徴的である[5]。

SDGs により企業に求められる社会的貢献と経済価値創出のバランス、SDGs が要求する国際社会の共有ビジョンを企業経営・戦略に落とし込み、更に事業創造の在り方を変えていく事は、経営者に求められる課題であり、それを如何にステークホルダーに伝えていくかは今後企業にとって非常に重要な使命となるであろう。持続可能な経済成長、社会課題の解決、事業創造は、まさに統合フレームワークと親和性が高く、従来の統合報告書にどのように SDGs の取り組みを表現していくかは早急の課題である。キーワードやアイコンの単なる羅列ではなく、企業の価値創造ストーリーと絡めて効果的に開示してこそ、ステークホルダーの理解や判断、彼らの適切な行動が促されると言える。

筆者 有泉麻依子

[1] IIRC, <https://integratedreporting.org/resource/international-ir-framework/>

[2] 企業価値レポートングラボ

[3] 「国際統合報告フレームワークを読む説く~財務・非財務情報の統合をめぐる国際的な動向を探る~」会計・監査ジャーナルNo.708 Jul, 2014

[4] 統合思考とは、組織内の様々な事業単位及び機能単位、組織が利用し影響を与える資本との間の関係について、組織が能動的に考えることである。統合思考は短、中、長期の価値創造を考慮した、統合的な意思決定と行動につながる。(IIRC)

[5] モニターデロイト (2018) SDGsが問いかける経営の未来 日本経済新聞出版